## 平成27年度 こども福祉課 主要事業

(千円)

	T		(111)
新規・ 継続	事業名	事業の概要	予算額
継続	乳幼児・ひとり親家庭 医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の 父・母及び児童に対して、医療費(保険 適用)の自己負担分を助成することによ り、経済的負担の軽減と福祉の増進を図 ります。また、平成21年8月から導入さ れた一部負担金については、市が単独で 助成し、無料化を継続します。	161, 088
継続	子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学校 1~3年生の保険適用医療費の自己負担分 (3割負担)のうち1割を助成します。	10, 543
継続	養育医療給付事業	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を 必要とする未熟児等に対して、その養育 に必要な医療費の助成を行います。	7, 020
継続	児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している 保護者に対して児童手当を支給します。	1, 071, 850
継続	病児・病後児保育事業	病気中や病気回復期のために、保育園や 幼稚園、小学校での集団生活ができない 児童を、委託する医療機関等において一 時的に預かります。	18, 022
継続	延長保育推進事業	認定された保育時間を超えて延長保育を 実施する保育園に対して補助金を交付し ます。	14, 450
継続	地域子育て支援センタ 一事業費	小学校就学前の児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	37, 100

新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
継続	放課後児童対策事業 (放課後児童クラブ)	保護者の就労等により、放課後に児童の 世話が困難な家庭を対象に小学校に在学 する児童を児童館などで預かり、様々な 活動を通して児童の健全育成を図りま す。	69, 162
継続	子育て世帯臨時特例給 付金給付事業	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育 て世帯に対して、臨時特例的な給付措置 を平成26年度に引き続き行います。	33, 906
新規	多子世帯応援保育料等 軽減事業	3人以上子どものいる多子世帯の第3子 以降の保育園・幼稚園の保育料を全額軽 減または半額軽減します。 保育園:保育料軽減額 歳入▲30,280千円 幼稚園:保育料助成額 歳出4,000千円	34, 280
新規	私立幼稚園運営費負担 事業	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、新制度に移行する私立幼稚園に対して施設型給付を支給します。	39, 628

## ※子ども・子育て支援新制度の関連事業費

保育所運営費の増額や新制度に移行する私立幼稚園に対する施設型給付の支給など、新制度開始に伴う事業費の増減分。

予算額	73,641千円
国県支出金	38,819千円
その他	600千円
一般財源	34,222千円